

被災規模と生活復興感の関係

要旨

災害で受けた被害の規模が復興する上でどのように影響するのかを分析した。1999年、阪神淡路大震災から5年を迎える年に神戸市で行われた調査において生活復興感を規定する7つの要素「すまい」、「つながり」、「まち」、「こころとからだ」、「行政とのかかわり」、「くらしむき」が抽出された。震災復興10年目を迎えるにあたって行われた調査では、7要素に新たな2つの要素が加わり9要素となった。「震災体験・教訓の発信（継承と発信）」、「人生観・価値観の変化」である（立木・林 2003）。それら要素が被害の規模と関係があるか、また関係があるとすればどのようなものであるかを検証した。比較対象として用いたのは復興10年目を迎えるにあたってワークショップが行われた兵庫県内の14地域である。各地域で出された意見数を元にグラフを作成し、各地域の被害状況とあわせて分析を行った。それぞれの地域を同一の要素において比較することで被害の規模と復興感の関係が明らかになった。また分析を進めるうちに、被害状況と生活復興感要素の関係は2つのパターンからなるということがわかった。被害の規模と要素の割合が比例するパターンと、被害状況がどのレベルであっても要素の割合や意見が普遍的なパターンである。

第1章

1 研究目的

2005年1月17日、阪神淡路大震災から10年目を迎える。阪神淡路大震災発生以来、被災地では復興に対する様々な取り組みがなされた。現在では兵庫は復興したというイメージが強い。復興といってもその取り組み方や現在に至った方法はさまざまであると思う。復興という言葉自体、まちなみの復興、建物の復興、人のこころの復興など色々な意味を持つ。つまり被災を受けた人々が被災をどのように捉えるかで復興の意味も変わってくるのではないだろうか。また地域によって被災の程度は異なるので被害の程度が復興感に影

響を与えている可能性がある。震災に遭った人々はどのように元の生活を取り戻し、生活復興感を得て来たのだろうか。阪神淡路大震災で被災したそれぞれの地域の復興を知りたい。1999年に神戸市民を対象として行われた市民参加型草の根ワークショップが開催された。そのワークショップにおいて検証された生活復興感の起因と2003年に行われた神戸市生活復興調査とを比較することで、震災から10年目を迎えるにあたって人々の意識がどのように変化したかが明らかになった。

著者は2004年に行われた兵庫県生活復興調査に参加した。この調査は復興10年目を迎えるにあたって開催された2003年の生活復興調査と形式を同じくし、立木茂雄教授のコーディネートのもとで行われた。そこで調査の範囲を広げた場合でも2003年の神戸市生活復興調査と同じような結果が得られるのか、もしくは被害の大きさが生活復興感を決定する要因に変化を及ぼすのかという疑問を抱いたのである。神戸市生活復興感調査の一環である2003年の市民参加型ワークショップが行われた神戸市は、大きな被害を受けた地域が多くあった。しかしそれ以外の被害の比較的小さかった地域ではどのようなものが結果として出てくるのだろうか。

本稿は2003年神戸市生活復興調査で得られた結果と2004年兵庫県生活復興調査で得られた結果を比較・分析することで検証を行う。阪神淡路大震災を広い範囲で捉えた場合の人々の現在までの生活復興感を知り、被害の大きさと生活復興感の関係を分析することを目的とする。またこの研究は今後阪神淡路大震災のような大規模災害が起こった場合、被害の中心部だけでなく、あらゆるレベルの被害状況において人々の復興を促すために有意義な研究になると考えられる。

第2章

2 研究の背景

本稿は、1999年震災から5年目を迎える年に神戸市復興草の根総括検証ワークショップにおいて抽出された生活復興感を規定する要因、すなわち「すまい」、「つながり」、「まち」、「こころとからだ」、「そなえ」、「くらしむき」、「行政とのかかわり」の7つの要素を基盤として分析・検証している。またこの生活復興感を規定する要因を見つけ出し体系化するにあたって立木茂雄他は次のように述べている。神戸市が1999年に実施した震災の総括・検証をめざす最初の「草の根検証」ワークショップでは市民それぞれの

こころの内に潜む生活再建の内生的要因の解明に力点を置いていた。生活とは「生きもの」である。その中枢の課程は第三者の目に直接触れるものではない。ならば生活の再建の検証は、当事者である市民自らがその内面の体験を語る行為を抜きにしては不可能である。このために「草の根検証」も「市民検証」も「市民による、市民のための、市民の生活再建にかかわる」検証という姿勢を使命とすることとなった。しかし、市民の被災体験や生活再建の体験は、1つ1つとってみれば断片のようなものであり、それだけを機械的に採取しただけでは、決して相互に整合的な全体像は見えてこない。むしろ、体験は時と場に依存するものであるから一見すると矛盾する内容が並存することもありうる。市民一人ひとりのこころの中核にある断片的な体験をただボトムアップ的に積み上げるのではなく、つじつまのあったものへとつなぎ合わせ、生活再建の全体像を再構成すること。体験を教訓に変えるためには、体験全体の俯瞰や要約が必要となる（立木 2003）。

この文章からもわかるように、1999年神戸市草の根検証は市民参加型の意見集約を徹底している。1999年の7月19日から8月28日までの間に12回のワークショップが神戸市の各地で行われ、すべて市民の手で進められた。あらかじめ作られた枠に市民の意見を合わせていくのではなく、出てきた意見の類似性のあるものを無理なく集めて島をつくる。そしてその島としてできた意見のかたまりが、最終的には上に挙げた7つの要素として現れたのである。

また、立木は市民活動についてつぎのように述べている。多少のエゴを抑えてでも自分たちでものごとを決め、みんなで相談して可決にあたる市民意識の醸成が不可欠である。阪神・淡路大震災後の神戸・阪神間では、このような自律・連帯意識が高まるとともに、この意識が一人ひとりの震災復興を進める力、すなわち市民力となっていることが認識された（立木 2004）。

市民の問題を解決する手段には市民の参加が不可欠である。「市民の手」で市民が必要としているものを作り上げる必要があると考えた結果に実行されたのがこの調査なのだろう。実際、市民の必要としているものと市民に与えられるものの間には、そこ大きな溝の存在する場合が少なくない。そういった問題をなくすためにも市民が必要としているものは市民で見つけ出し、築き上げるのが望ましいだろう。そういった状況では、最近ではよく耳にする言葉「市民力」が一番力を発揮するのかもしれない。

阪神淡路大震災の発生後さまざまな調査・研究がなされてきた。それらには生活再建を

目的とするものも多くある。しかしながら、それらは被災者側と災害対応従事者側のどちらかに意見が偏っているものが多かった。本当の意味で生活再建を目指すならば被災者側と災害対応従事者側の両面から検証していかなければならないだろう。田村圭子他は生活再建について次のように述べている。生活再建は当事者である被災者と、その被災者を支援する災害対応従業者の両面から考える必要がある。そのしくみがないために被災者と災害対策従業者のあいだに生まれた生活再建課題に対する認識のくいちがいが生まれた。つまり直接被害を受けた市民の側も、「仮設住宅」、「災害復興公営住宅」、「被災者自立支援金」といった生活再建のための手段となる個々の制度・施策については明快な意思の表明はできるが、最終的な目標である「生活再建の全体像」を系統的に明示することは難しい。一方、生活の再建施策に直接たずさわった行政担当者は、「できうことは精一杯やった」という自負はあるものの、反面その取り組みが「生活再建に必要なものすべて」と断言できないでいる（田村 2000）。そういった意味においても、市民と災害対策従業者の意見をつなぐこの調査は非常に有効であったと言える。しかし、この 1999 年のワークショップは参加者に偏りがあった。よってこれを支持する研究が必要である。

神戸市復興草の根総括検証を元に、生活復興課題の全体像を見渡し、生活再建のための具体的な指標作りを目的とする「阪神・淡路大震災の生活再建課題とその基本構造の外的妥当性に関する研究」（以下「生活再建課題とその基本構造の外的妥当性に関する研究」とする）が行われた（田村他 2000）。この研究は阪神淡路大震災の「生活再建」を明確化するため、全ての事例をひとつずつ拾い上げる形式をとった。1999 年の草の根検証ワークショップは神戸市に住む市民と市政アドバイザーが参加したが、市政アドバイザーの多くは女性であり年齢も 60 代以上の高齢者であったため、意見が偏ってしまうのではないかという疑いを払拭しきれなかった。しかしこの「生活再建課題とその基本構造の外的妥当性に関する研究」が 2003 年の草の根検証ワークショップで得られた結果の妥当性を証明することとなる。

この研究で用いられたのは「阪神・淡路大震災の被災者の移動とすまいの決定因に関する研究」（木村他 1999）（以下「移動とすまい」）のデータである。「移動とすまい」の調査対象は 2 つあった。ひとつは兵庫県内在住者、もう一つは震災後に県外に転出した者である。しかし県外転出者の総数については把握されておらずサンプルの無作為抽出は不可能であった。よって県外転出者を把握できる最大のリスト「ひょうご便り」の読者を対

象とした。そして「移動とすまい」の調査のデータを用いて検証した結果が神戸市草の根ワークショップから得られた結果に、「移動とすまい」の読者を対象とした調査の結果の98.7%が該当したため、1999年の草の根検証ワークショップで得られた7要素、及びその構造仮説の妥当性が証明された。

阪神淡路大震災から10年目を迎えるにあたって、長期的に見た場合神戸市の人々がどのように生活復興感を得てきたのかを知るため、2003年神戸市民を集めてのワークショップが行われた。そのワークショップで得られた結果により神戸市の人々が震災からの生活復興をどのように捉え、何をもち生活復興感を得たと感じ、またより復興を促すためには何が必要とされているのかが明らかになった。

2003年ワークショップでは、1999年神戸市草の根検証ワークショップにおいて抽出された「すまい」、「つながり」、「まち」、「こころとからだ」、「そなえ」、「くらしむき」、「行政とのかかわり」の7要素以外に、「震災体験・教訓の発信(継承と発信)」、「人生観・価値観の変化」の2つの要素が新たに抽出された。さらには神戸市草の根検証の際は最もポイントの高かった「すまい」のカテゴリーにあてはまる意見が人々の口から語られることはなかった。実質として「すまい」のカテゴリー自体が消えてしまったといえる。

立木はその報告書において次のように述べている。10年目にして「震災体験・教訓の発信」がカテゴリーとして出現したのは、現在神戸市の人口の約4分の1が震災からの新住民であることが一番の要因である。昔からの神戸市の住民が新住民に震災の経験を伝えていくべきだという意識の表れであると考えられる(立木 2003)これらの調査結果についても言及している。住まいあつての生活再建。けれども、人が人として生きていくためにはつながりの再構築が大切。それが震災5年目の神戸市民の実感だったのである。しかし、震災10年を控えた検討会(2003、2004年)では、前回首位だった「住まい」が消失した。「こころとからだ」も大幅に減る一方で、「人のつながり」「まちへの愛着」「そなえ」が上位を占め、これらが生活再建の長期的な課題であること、また「人生観・価値観の変化」や「震災体験・教訓の発信」など、人生の意味や目的に関わることも生活再建の課題となることが明らかになった(立木 2004)。

黒宮亜希子他は、震災復興10年目検証において得られた結果を次のように分析している。研究の内容としてはワークショップより得られた各意見が、ワークショップ参加者

のみならず、被災者が住む神戸市民全般において妥当するかどうかを、質問紙調査により確認するというものであった。復興について結果を指標とするのではなく、その後復興していく過程に着目している。黒宮は次のように述べている。ワークショップから得られた各カテゴリーに属する発言数に注目してみると1999年と2003年のワークショップ結果の間には大きな差がある。「すまい」についての意見は出現せず、「つながり」、「そなえ」などの意見数は前回のワークショップよりも大きく増加している。神戸市民にとっての震災や、震災からの復興についての意識は時間をおって変化している（黒宮 2003）

またその研究の中で、ワークショップで市民から得た震災復興に寄与する諸要因をまとめ作成した調査フレームが使われている。そのフレームは、復興感とそれに影響を及ぼすと考えられる諸要因間の関係を示したものであった。「できごと評価」、「できごとの影響度」という2つの方向から検証している。考察では次のように書かれている。「できごと評価」にもっとも強い影響を与えていたのは「つながりと体験の意味づけ」であった。「地域のつながりが高まった」、「積極的に自分から行動するようになった」、「被災体験などを語り継いでいきたい」など、震災後人と人とのつながりが高まったと感じ、震災を1つの転機として自分自身が変容した、被災体験をも伝えていきたいと思える度合いの高い人は、震災自体の受容のプロセスの渦中、もしくは震災が自分の人生の転機であったと捉えていることがわかる。5年目の復興検証ワークショップで明らかにされた、「人と人がつながることが神戸市民にとっての復興である」という実感は、10年目を目前とした今日でも力強く市民の復興を支えている。

2003年神戸市生活復興調査結果や黒宮他の報告書を見てもわかるように、10年目を迎えるにあたって神戸市の人々は「つながり」を強く意識している。そしてそれが神戸市民の復興であると感じているようだ。

その復興感は震災を受けたほかの人々、つまり神戸市以外の人々にとっても当てはまるのだろうか。被害状況の違いが生活復興感に差異を生むかを検証するため、範囲を兵庫県全体に広げた2004年兵庫県生活復興調査の結果を2003年神戸市生活復興調査の結果と併せて分析した。被害の中心部であった神戸市に対して、兵庫県5県民局には比較的被害の小さかった地域が含まれている。また神戸市の中でも被害の規模は異なっている。神戸市を全体として取り上げるのではなく、それぞれの地域ごとにひとつひとつ見ていきたいと思う。

先ほども述べたように、予想としては、被害の大きかった地域と被害の小さかった地域とでは阪神淡路大震災のとらえ方が異なるのではないかと考えている。よって各地域の生活復興感にも差異が見られるのではないだろうか。

それを裏付ける理由として立木ゼミでの、10年目を迎える阪神淡路大震災に関するワークをあげる。2004年兵庫県生活復興調査を行う前段階に、調査に携わる者(同志社大学・立木ゼミに所属している学生19名)で阪神淡路大震災に関するワークを行った。質問はあなたにとって震災とは何か、という2003年、2004年生活復興検証の調査でも実際に用いられた内容のものである。調査にたずさわる者の中には実際に震災を体験した者もそうでない者もいた。ゼミ内で行われたそのワークで見られたのは、やはり震災体験者とそうでない者の間の意見の相違であった。震災を実際に体験したものは実体験に基づいたことを語っていたし、まだ過去のものと感じている様子はなかった。震災を体験していない者は、震災をテレビや新聞で伝えられた以外のことは知ることはできず、イメージが先行している様子だった。実際に体験した者の意見と差異が生まれていたのは明らかだった。予測としては範囲を神戸市から兵庫県に広げた場合も同様のことが生じるのではないかと考える。一点違う部分があるとすれば神戸市は兵庫県の中に存在するということである。同県に存在することで、被害の大きさには関係なく自分たちの震災・復興と感じられるかもしれない。2003年と2004年の調査結果を比較検討することで被災者の受けた被害程度と生活復興感の関係を明らかにしていきたい。

第3章

3 方法

3.1 対象者

被害の大きかった地域としては、主に2003年に行われた生活復興検証の結果を用いる。よってこの研究は2003年の検証ワークショップに参加した市民も対象とする。被害の比較的小さかった地域の生活復興感を知るためには、主に兵庫県5県民局において行われたワークショップの結果を用いたいと思う。ただどちらの場合も地域によっては被害の大小があるのでその辺りは便宜考慮していく。

著者は2004年のワークショップに携わった。兵庫県5県民局のそれぞれの地域で生活

している方に、会場に来てもらい各班約 8 から 10 名に分かれ作業した。各ワークショップとも 6 班で構成される。それぞれの班に 2~3 名の同志社大学立木ゼミの学生が調査の補助として参加した。以下にワークショップ参加人数とその内訳を載せる。また比較のため神戸市 9 区の 2003 年生活復興ワークショップの参加者も対象者としてリストに載せておいた。以下はその内訳である（表 1.2、図 1.2）

	男性	女性	参加者合計
北区	19	7	26
西区	20	5	25
垂水区	17	11	28
中央区	17	10	27
灘区	25	8	33
長田区	27	4	31
須磨区	10	16	26
兵庫区	23	2	25
東灘区	20	12	32
全市	12	13	25
合計	190	88	278

表 1 神戸市各区ワークショップの参加人数と男女内訳

(単 位 ; 人)

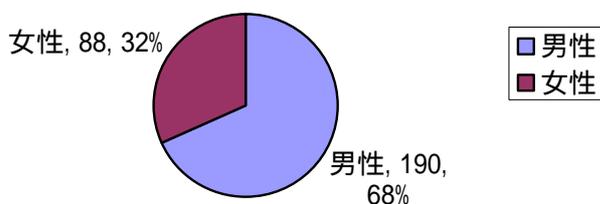


図1 神戸市ワークショップ参加者男女比率

表2 兵庫県各県民局ワークショップの参加人数と男女内訳

	男性	女性	参加者合計
淡路島地域	27	15	42
阪神北地域	26	18	44
阪神南地域	21	13	34
神戸地域	30	22	52
三木・明石地域	30	15	45
全地域	35	16	51
合計	169	99	268

(単位；人)

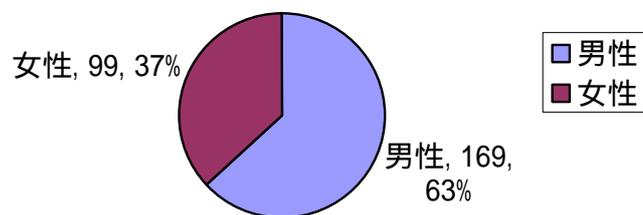


図2 兵庫県ワークショップ参加者男女比率

2003年、2004年ともワークショップの合計参加人数の比率は男女2:1の割合であった。神戸市の参加者は各区30名前後、各県民局の参加者は40名前後である。

3.2 日程

神戸市9区ワークショップでは、2003年6月17日から7月26日の期間に下記の日程において全10回実施した。兵庫県5県民局ワークショップでは2004年6月5日から7月4日の期間に下記の日程において全6回実施した。以下はその日程および開催した場所を記した表である。(表3.4)

表3 神戸市全10回のワークショップ開催日程・会場

開催日	時間	区	会場
2003年6月17日	10:00～13:00	北区	北区役所 2階大会議室
2003年6月29日	10:00～13:00	西区	ユニバーサルプラ2階 ユニティーセミナー
2003年6月29日	15:00～18:00	垂水区	垂水区役所 1階会議室
2003年7月6日	10:00～13:00	中央区	勤労会館 405号室
2003年7月6日	15:00～18:00	灘区	灘区民ホール 1階 第1・2会議室
2003年7月19日	10:00～13:00	長田区	長田区役所 7階 702号室
2003年7月19日	15:00～18:00	須磨区	須磨区役所 3階大会議室
2003年7月20日	10:00～13:00	兵庫区	兵庫区役所 別館4階 講堂
2003年7月20日	15:00～18:00	東灘区	東灘区役所 4階大会議室
2003年7月26日	13:00～16:00	全区統合	こうべまちづくりセンター 2階ホール

表4 兵庫県全6回のワークショップ開催日程・会場

開催日	時間	地域	会場
2004年6月5日	14:00～17:00	淡路	東浦町立サンシャインホール ホール
2004年6月6日	10:00～13:00	阪神北	宝塚市西公民館 ホール
2004年6月6日	14:30～17:30	阪神南	西宮市市民交流センター ホール
2004年6月12日	10:00～13:00	神戸	県立神戸学習プラザ 第4会議室
2004年6月20日	14:00～17:00	明石・三木	明石市立産業交流センター 研修室2
2004年7月4日	14:00～17:00	全地域統合	人と防災未来センター 5階

3.3 用具

各班に待機している調査アシスタントの学生も含め、各自 A4 の紙が 1 枚アイスブレイク用に配られる。2003 年と同様の調査を行うため方法として KJ 法を採用した。出てきた意見を参加者に貼ってもらうための模造紙を用意した。参加者は与えられた 5 枚のポストイットに、出されたテーマにそった意見を書き込み模造紙に貼る。参加者の筆記具として

はラッシュンペンを使用した。タイトルを書き込むときはマーカーを使った。出てきた意見を各班に与えられた PC に入力し中央で集約する。集約した意見をプロジェクターに反映させ、参加者全員がその意見を共有できるようにした。親和図作成には ISOP 超発想法を使用した。全ての班の意見を統合したあと、参加者がどの意見をもっとも重要視しているかを知るため 2 色の赤と緑のシールを渡し、重要だと思う意見のところにシールを貼ってもらった。シールの枚数をカウントすることでノミナル得点を集計した。

3.4 ワークショップ手順

2004 年兵庫県ワークショップは参加者を 6 つの班に分けた。立木教授が全体のコーディネートと担当し、学生は各班のファシリテーター、データ入力係り、補助として参加した。会場全体の進行は同志社大学の大学院生とまちづくりコンサルタントであるコープランが担った。「あなたにとって震災復興とは？」と「将来に向けて」というテーマのもと作業を進める。主に KJ 法を用いた。以下に進行方法を挙げる

1. 「アイスブレイク」を行う。
2. 「あなたにとって震災復興とは？」というテーマで KJ 法を行う。
3. 2 の KJ 法で出された自分の班の意見を各班の代表者が参加者全員の前で発表する。
4. 「将来に向けて」というテーマで KJ 法を行う。
5. 4 の KJ 法で出された自分の班の意見を各班の代表者が参加者全員の前で発表する。
6. 各グループのタイトルカードを使用し県民局の親和図を作成する(グランド KJ 法)
7. 重要だと考える意見項目に、参加者が各自で投票する (ノミナル得点)

見知らぬ者同士が意見を出し合うため初めはぎこちなさが伴う。それを解消すべく用いられるのがアイスブレイクである。まずは紙を一枚手渡し半分に折ってもらい一面に名前を書き込んでもらう。各班にいる学生 (ファシリテーター、補助、入力係) も参加する。計 2~3 個の質問に答えてもらい、班の中で発表することで緊張を解きほぐす。進行を潤滑にする役割を持ち参加者どうしの交流が深まる。

参加者同士の交流が深まったところで、本題の「あなたにとって震災復興とは？」というテーマのもと KJ 法を行う。参加者は 10 年間を振り返りながら、個人として、地域と

して、できたこと・できなかったことを意見として出す。1枚のポストイットに1つの意見を書くという原則のもと行われる。1枚に2つ以上の意見が書かれてある時は複数枚分けてもらうようにする。最初は各自に5枚のポストイットが配られる。書き足りない人には新たに数枚手渡される。参加者はポストイットに書き込んだ意見を読み上げながら中央の模造紙に貼っていく。1枚読み上げたら次の人に交代し、一周したらもう一度初めに発表した人に戻る。そしてそれが何周も行われる。班で入力係をしている者が、参加者が意見を読み上げるのと同時進行で各班のPCに入力していく。全ての意見が出終わったところで似た意見をまとめる作業が行われる。意見がある程度まとまったら、そのまとまりにタイトルをつける。タイトルは意見を忠実に反映している必要がある。まとまらない場合は無理にまとめようとせずそのままにしておく。あくまでもひとつひとつの意見を無駄にせず、その意見の個性を消さないようなタイトルを考え出すのが原則である。

意見を会場全体で共有するため各班で代表者を募り、班の意見を参加者全員の前で発表してもらう。発表してもらいながら、無理があると感じられるところはコーディネーターの指示が入り参加者の同意のもと訂正が加えられる。新たな気持ちで次の作業に取り掛かってもらうため少し休憩をはさんだ。

先ほどと同様の方法で「将来に向けて」というテーマについて考えてもらいKJ法を行う。これは震災で学んだことや生かすべきことを考えてもらうためのものである。

同様の方法で各班代表者を募り、代表者に班の意見を参加者全員の前で発表してもらう。

中央のPCに集約された意見をプロジェクターに反映させ参加者に見てもらい、参加者の意見をベースにしながら親和図を作成する。参加者の意見を多く拾うことで市民の意見を反映させたものを作るよう努める。

出来上がった親和図をその場でプリントアウトし参加者に配る。それをもとに参加者自身に重要であると思う意見（意見が集約されたタイトル）を5つ選んでもらう。与えられた2色のシールを壁に貼られたテーマ1、テーマ2の2枚の親和図に貼ってもらいそれぞれノミナル得点をカウントする。

また分析をする際、被害の大きさと生活復興感の関係を比較・対照するため2003年神戸市生活復興調査で得られた生活復興感を規定する9要素のグラフを用いた(1999年で抽出された7要素と2つの新要素)。

第4章

4 結果

4.1 人的被害状況

被害状況と生活復興感の関係を見るために、2003年神戸市生活復興調査で検出された各区の要素の意見数の割合と2004年兵庫県生活復興調査で検出された各県民局の要素の割合を示した。また、参考のため被害の大きかった神戸市の被害状況と人口に対する割合もあわせて記しておく。

表5 神戸市各区の死亡者数

	死亡者数	人口	割合
東灘	1,416	191,716	0.7%
灘	904	124,538	0.7%
中央	228	111,195	0.2%
兵庫	510	117,558	0.4%
北	8	217,166	0.0%
長田	874	129,978	0.7%
須磨	364	188,949	0.2%
垂水	8	237,735	0.0%
西	7	201,530	0.0%
合計	4,319	1,520,365	0.3%

表6 各県民局死亡者数

	死亡者数
淡路	58
阪神北	96
阪神南	1,426
神戸	4,319
三木・明石	11
合計	5,910

(単位：人)

震度7以上を観測したのは9区のうち東灘、灘、中央、兵庫、長田、須磨であった。表6の神戸に含まれるのが表5神戸市各区である。阪神淡路大震災の被害が神戸県民局に集中していたことがわかる。上の表で見ると、神戸の中でも被害状況がもっとも大きかったのは東灘区で死者数は1400名を超えており、当時の人口の0.7%にあたる。灘区の死者数は東灘区について904名で人口の0.7%、長田区は874名でこれも長田区の人口の0.7%であった。また、三木・明石は死者数11名となっており比較的被害が小さかったと言える。

4.2 建物被害状況

人的被害状況と同様に被害の規模を計る目安とし神戸市と兵庫県各県民局の建物被害状況を記しておく。被害建築件数は以下のとおりである。

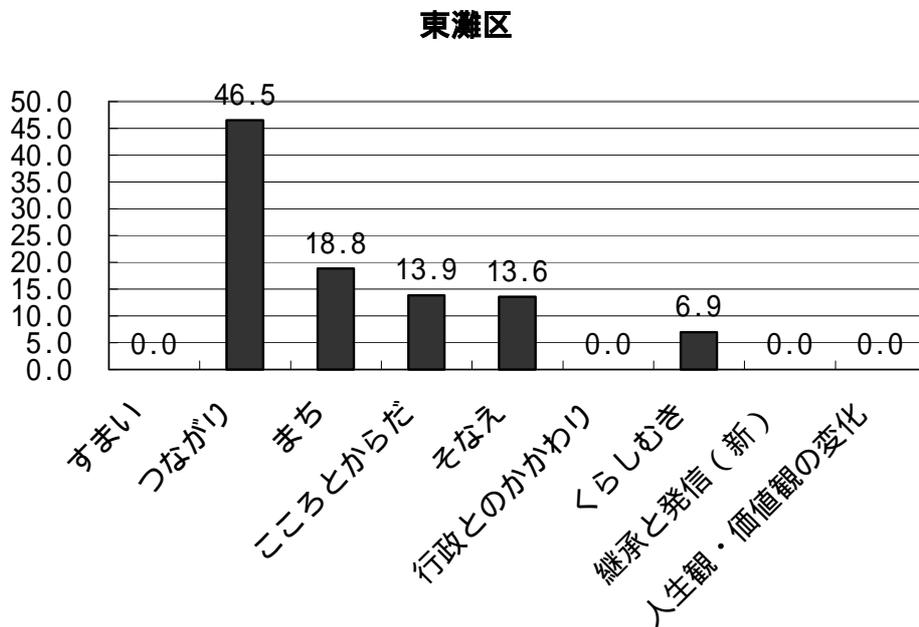
	全壊	半壊
東灘	11,171	3,098
灘	11,693	3,559
中央	4,947	3,420
北	117	1,177
兵庫	8,374	4,422
長田	12,515	4,994
須磨	6,042	4,093
垂水	90	5,520
西		1,500

	全壊	半壊
淡路	3,047	4,606
阪神北	2,708	30,918
阪神南	29,041	56,681
神戸	54,949	31,783
三木・明石		

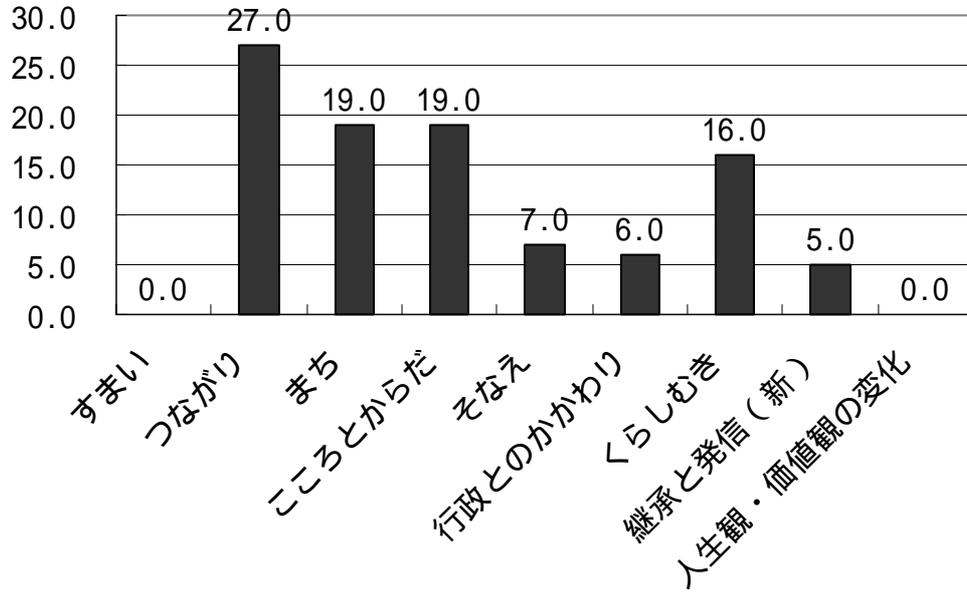
建物の崩壊は長田区が一番大きく、全壊 12,515 棟であった、半壊 4,994 であった。つづいて灘区の全壊 11,693、半壊 3,559、東灘区全壊 11,171、半壊 3,098 である。比較的被害の小さかった地域としては三木・明石や西区の半壊 1,500 などが挙げられる。

4.3 神戸市意見数の割合

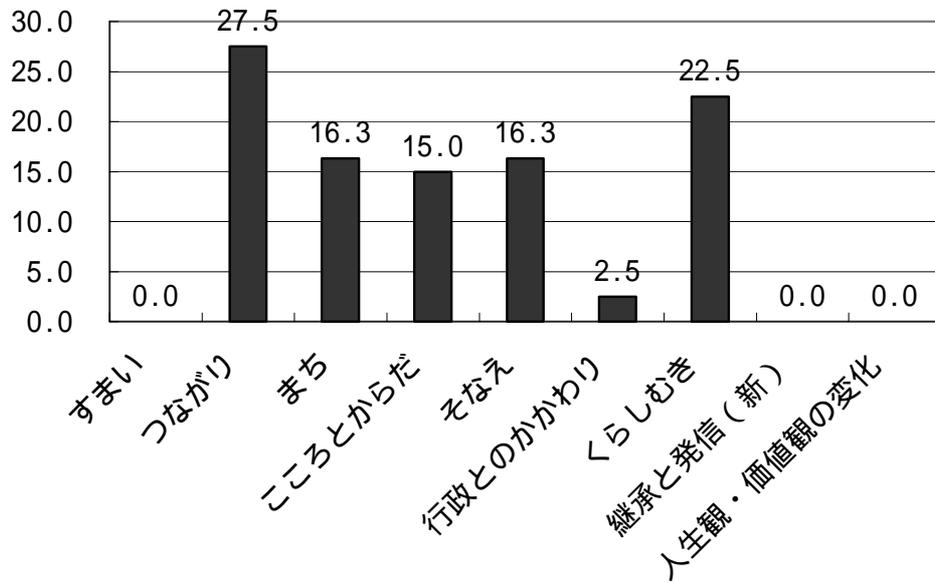
図4 2003年神戸市生活復興調査 各区意見カテゴリーの割合(%)



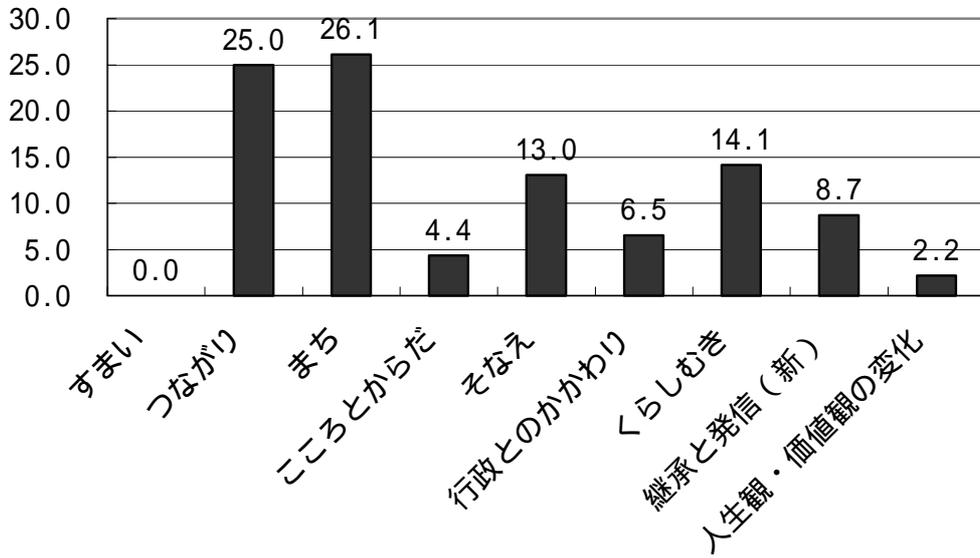
灘区



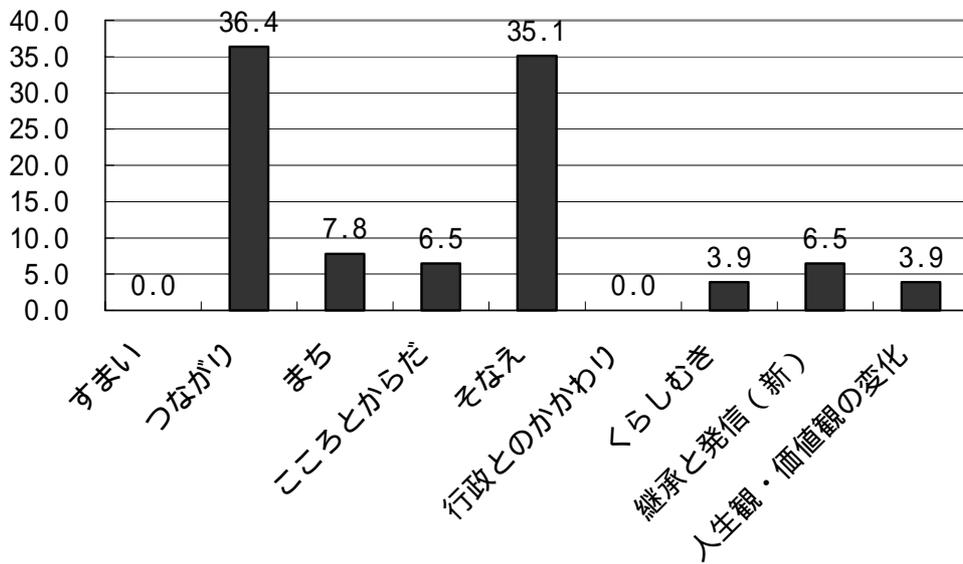
中央区



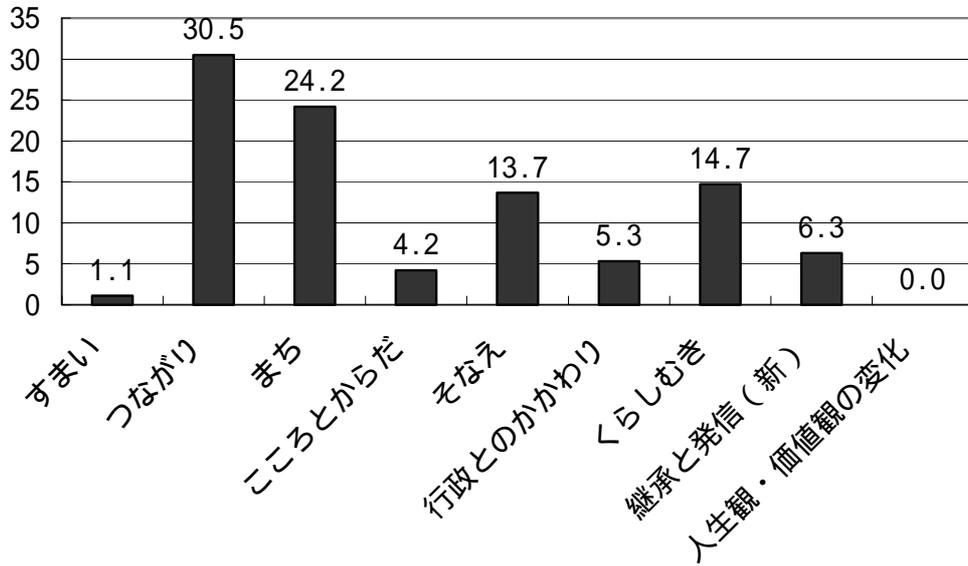
兵庫区



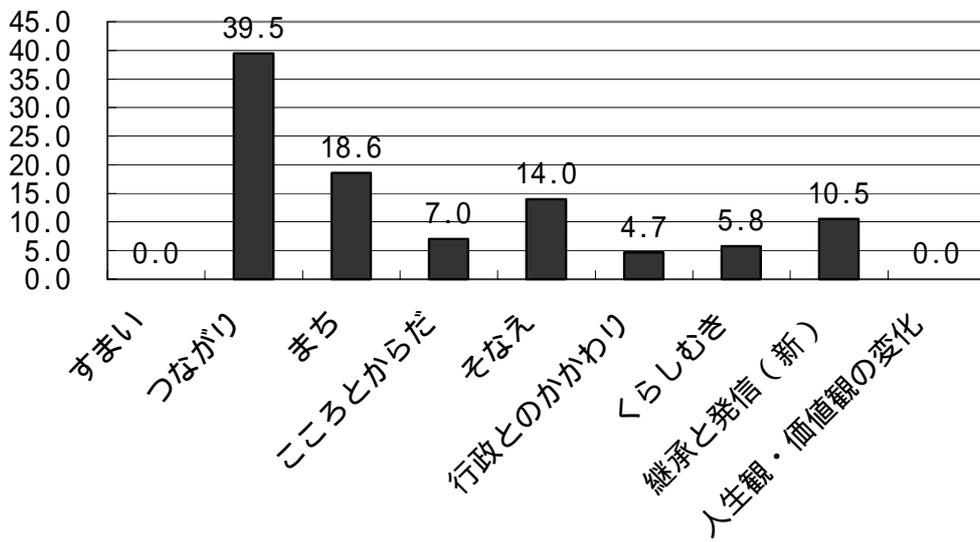
北区



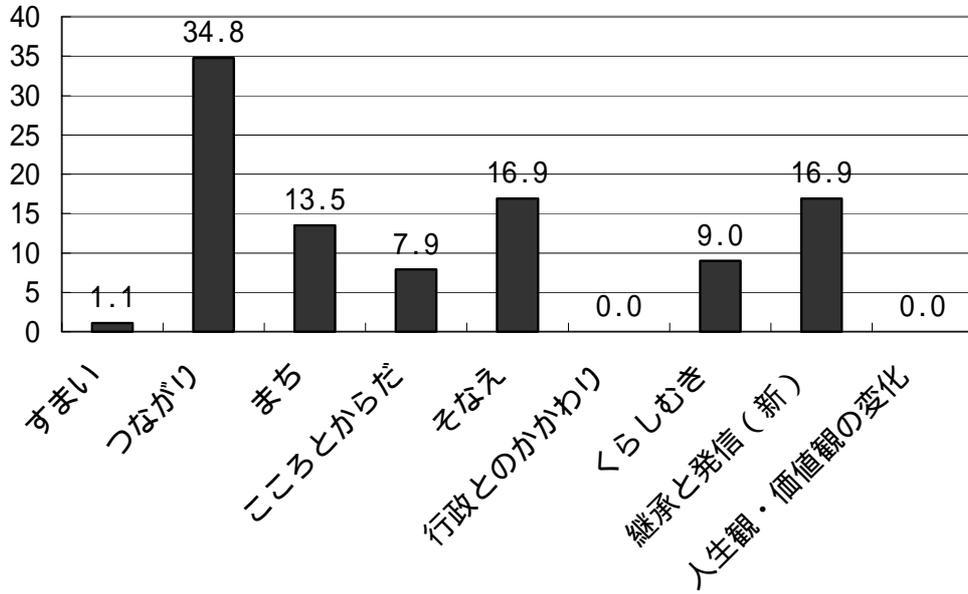
長田区



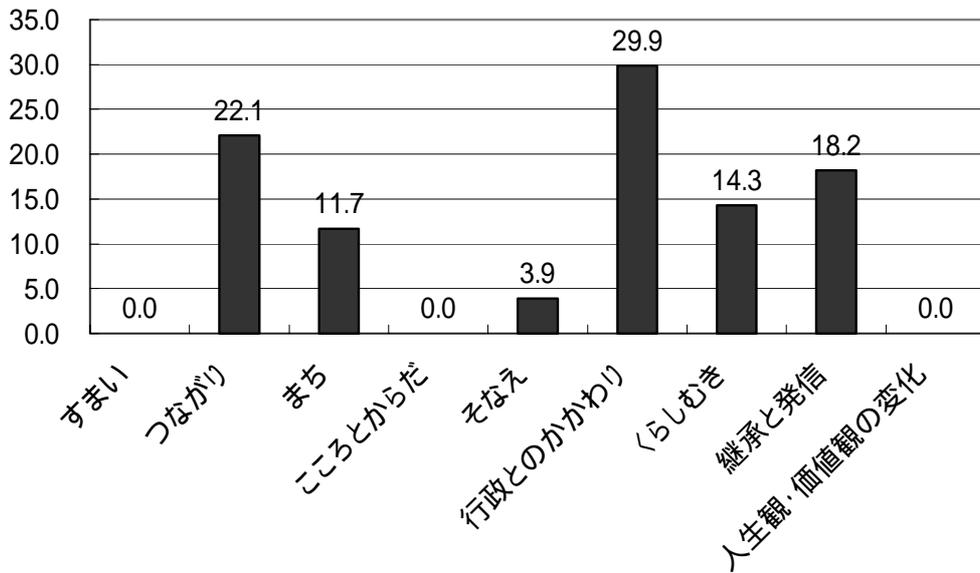
須磨区



垂水区

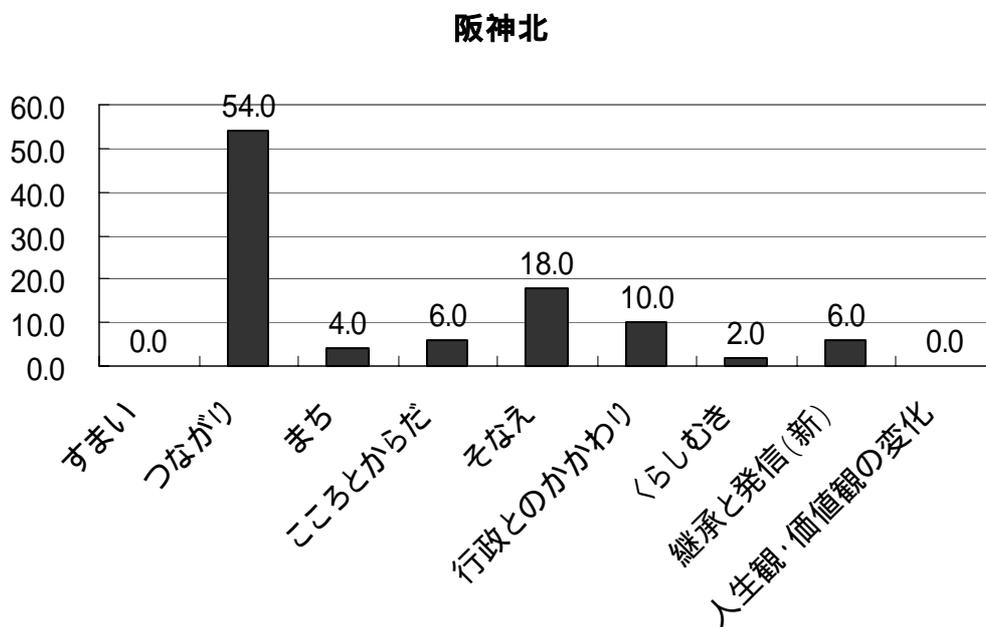
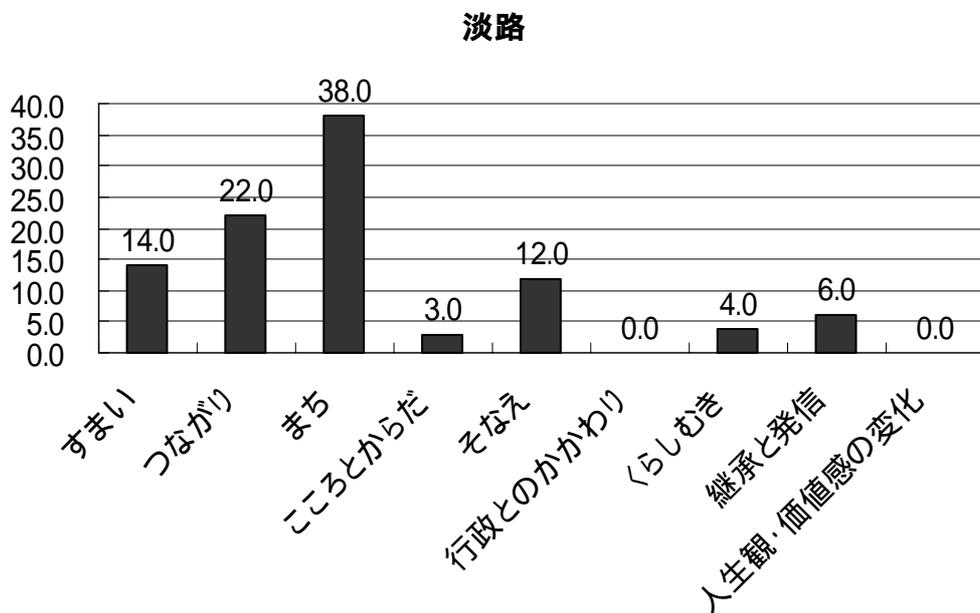


西区

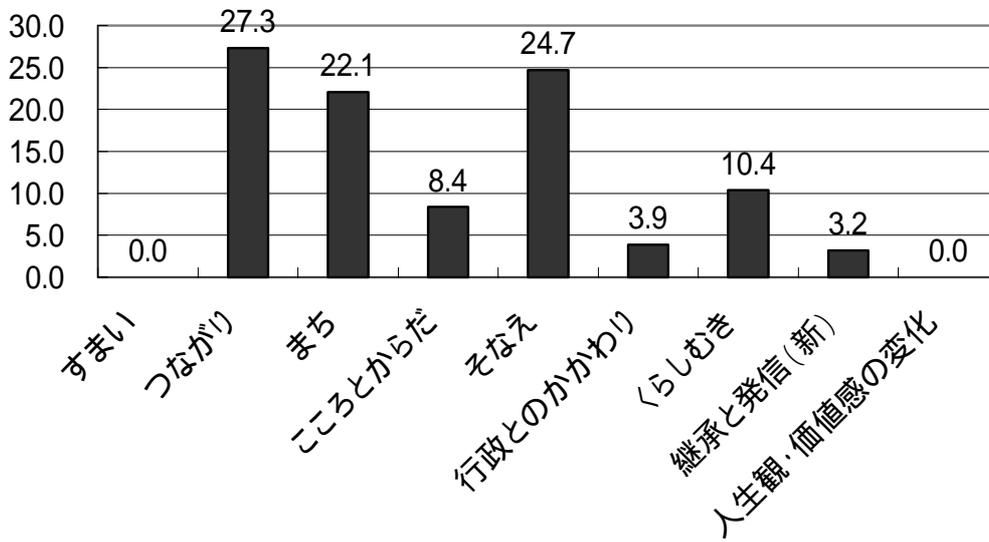


4.4 兵庫県意見数割合

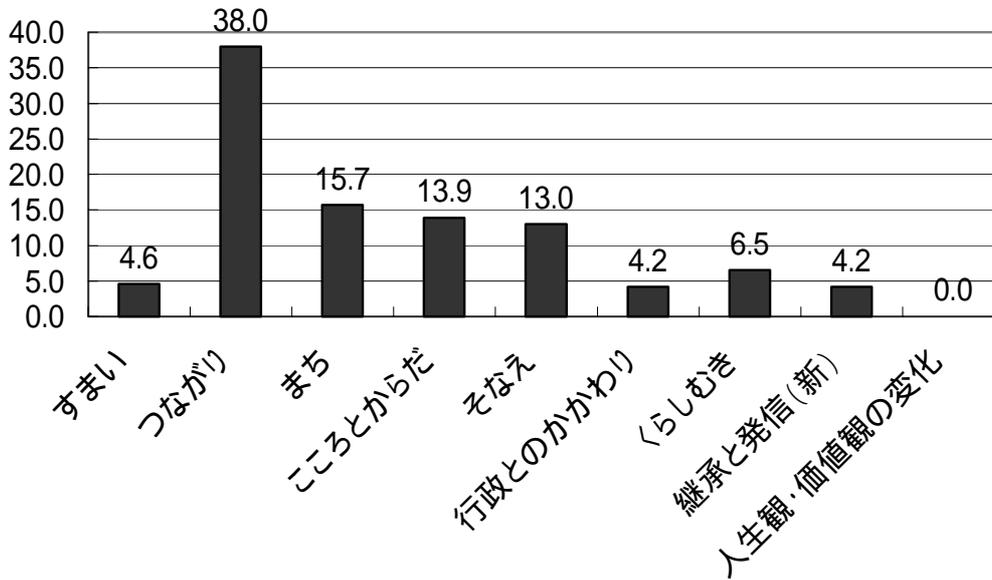
図5 2004年兵庫県生活復興調査 各県民局意見カテゴリーの割合(%)



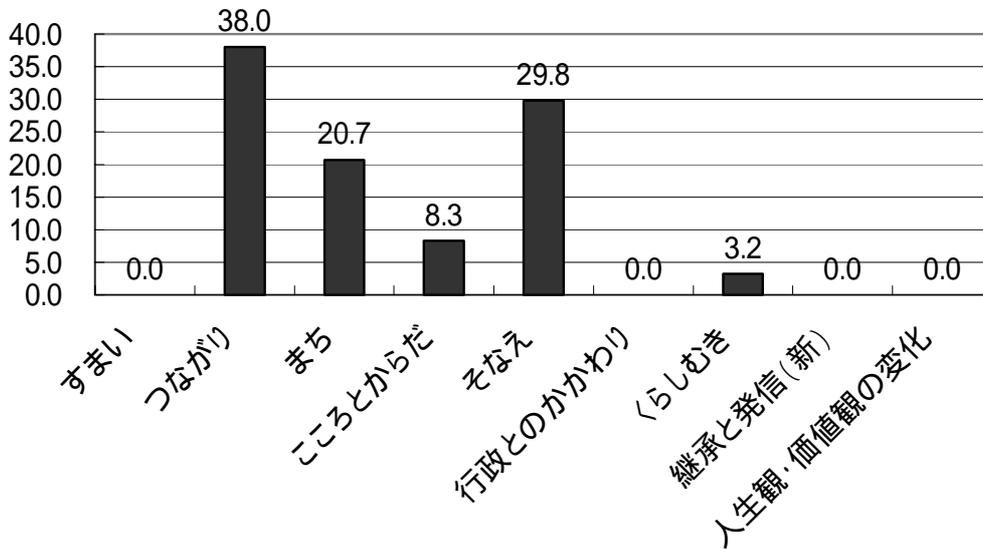
阪神南



神戸



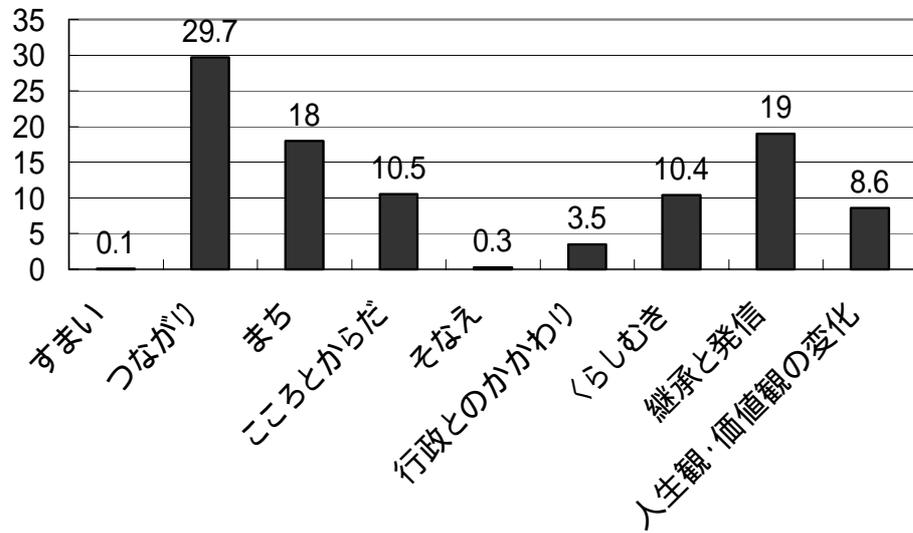
三木・明石



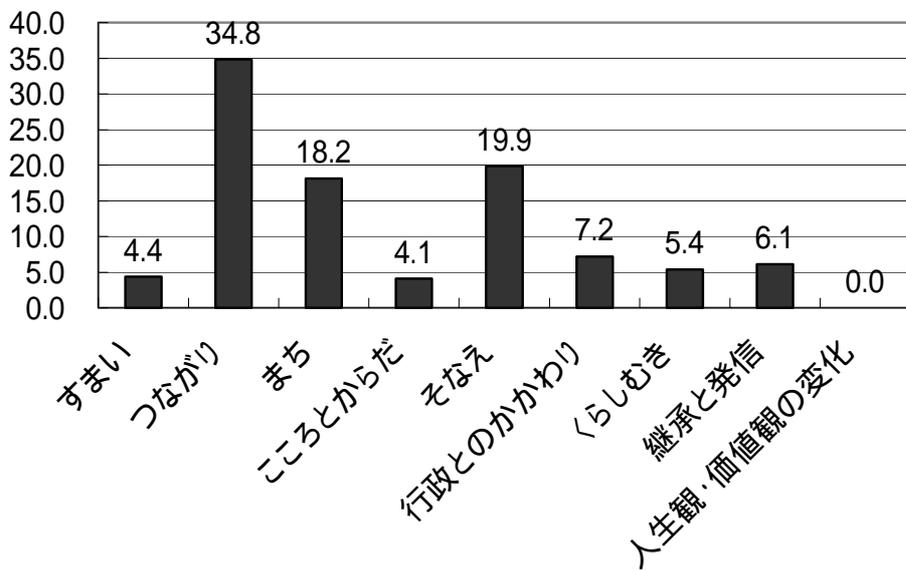
4.5 各ワークショップ総括意見カテゴリーの割合

各地域の生活復興感に対する意見数の割合と合わせて 2003 年神戸市生活復興感、2004 年兵庫県生活復興感調査の締めくくりとしてそれぞれに行ったワークショップ総括のグラフを用意した。神戸市 9 区のワークショップで出された意見をすべてまとめ、各区参加者から代表者を 2 名ずつ募り、総括に参加してもらった。各区で行ったのと同じように KJ 法を用いる。使用したのはタイトルカードである。タイトルカードとはワークショップで出された意見をまとめ、そのまとまりに付けられたものである。タイトルカードは意見カードを忠実に反映されていることが前提である。2004 年の兵庫県 5 県民局でも同様のことを行った。

神戸市総括



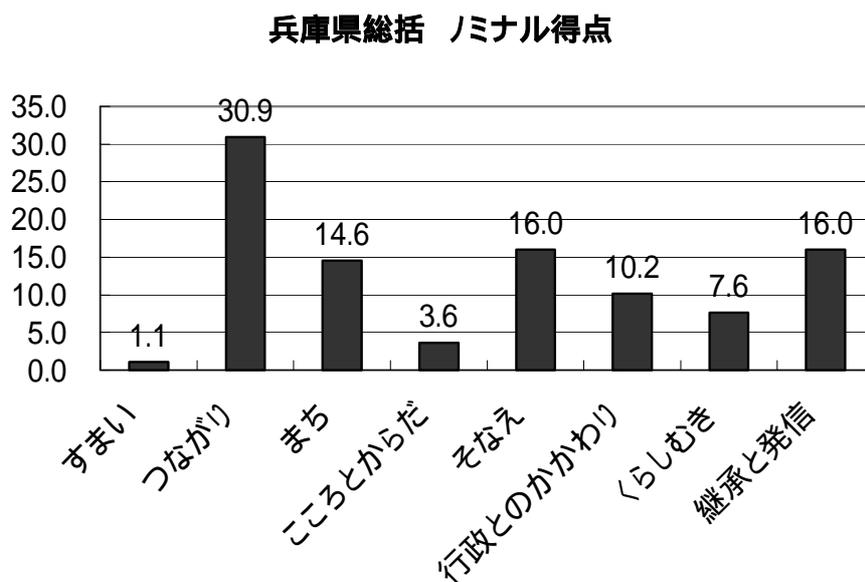
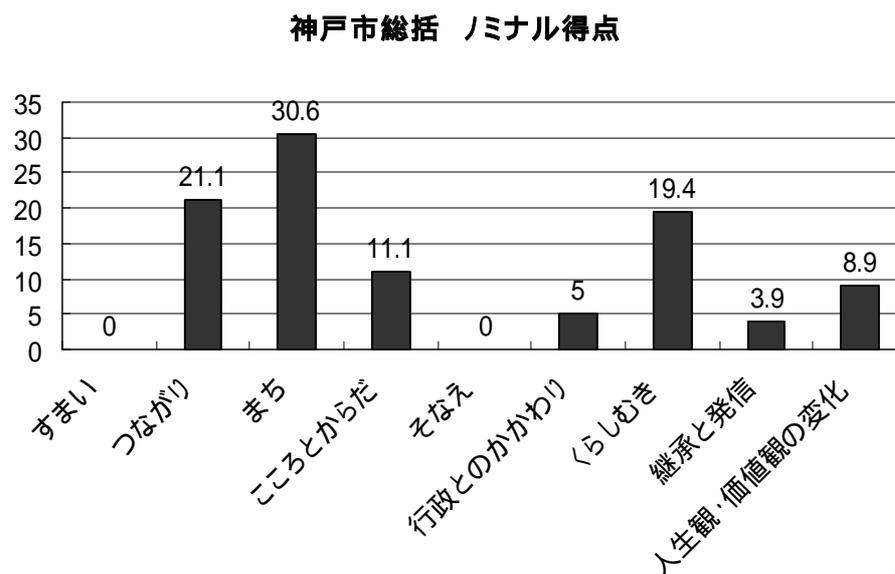
兵庫県 総括



4.6 各ワークショップ総括のノミナル得点

このグラフは表 4、5 とは異なり意見枚数の多さは反映していない。そのかわりに抽出された 9 カテゴリーの中で、総括に参加した代表者がどのカテゴリーをもっとも重要であると考えているかを表している。

図6 ノミナル得点



第5章

5 考察

5.1 神戸市9区・兵庫県5県民局の被害の規模と要素の関係

(1) 「人生観・価値観の変化」カテゴリーの比較

2003年の神戸市生活復興調査と2004年の兵庫県生活復興調査を比較した。まず気付くことは、神戸市では抽出された「人生観・価値観の変化」が兵庫県の調査ではほとんど抽出されなかったことである。「継承と発信」と「人生観・価値観の変化」は1999年草の根検証ワークショップでは抽出されず、2003年になって新たに抽出されたカテゴリーであった。この「人生観・価値観の変化」を被害の規模と市民から寄せられた意見とを用いて分析してみたい。

「人生観・価値観の変化」が実際に存在するのは兵庫区と北区である。死者数や建物被害だけで被害の大きさは測れないが1つの基準とするのは可能であると考えられる。500名以上の死者が出た兵庫区と比べると北区の死者数はその64分の1である。同じ神戸市内ではあるが兵庫区と北区を同じカテゴリーで比較することは被害の大きさと生活復興感の関係を検証するこの研究において非常に意味がある。特にこの二つの区に関しては、その被害の大きさに明らかな差異が見られるからだ。兵庫区は神戸市の南部のほぼ中心に位置する。面積としては9区の中では長田区について小さい区である。一方北区は神戸市の中でもっとも大きい。当時の人口に対するそれぞれの死者の割合は、兵庫区が約0.4%、北区では0.0%以下であった。建物の倒壊などの被害状況は兵庫区が全壊8,374、半壊4,422に対して北区は全壊117、半壊1,177である。建物被害としては北区の71倍であった。これらを比較すると兵庫区の被害がどれほど大きかったかがわかるだろう。

神戸市で出された意見の「人生観・価値観の変化」の要素として挙げられるものは、兵庫区では「まずは自分が行動する(自発的思考・行動)」、「命の尊さを改めて実感した」という震災を通して経た経験を肯定的に捉えた意見である。またその一方で物質的なものに対する評価が下がったという意見があった。具体的には「建物に対する信頼がさがった」や「物に対する執着心が薄れてきた」などが挙げられる。北区では、「自立することが大切である」という意見があった。物質的なものに対する価値観の変化を代表する意見は北区

では見られなかったが「自立することが大切である」という意見は、兵庫区で挙げられた「まずは自分が行動する（自発的思考・行動）」と共通すると考えられる。これは一人ひとりが震災復興を進める力、市民力となっていることに代表される意見であり、震災が市民力を高めた結果であると考えられる。この2つの区を比較してわかったのは、まずは建物被害の大きさと、物質的なものに関する意識の変化の大きさとが関係性である。つまり被害の規模が大きいところでは物質的なことに関する価値観に変化がおきやすいということ。もうひとつは自分から行動することの大切さを改めて認識したという、人生観の変化の部分では共通点があるということである。

（2）「 継承と発信」

次に「 継承と発信」のカテゴリーを見てみたいと思う。14地域中11地域で意見が出された。またノミナル得点を見てみると兵庫県総括では「 つながり」について2番目に高い得点を得ている。では一体「 継承と発信」はどういった内容を持ち、市民からどのような意見が寄せられたのだろうか。まずはその部分を検討してみたい。「 継承と発信」は人々が震災で学んだことや得た知識、さらには阪神淡路大震災そのものを次世代に伝え継承していくべきだ、といった内容が主であった。1999年は阪神淡路大震災から5年しか経っておらず、神戸市民は被災したという事実を客観的に見ることができない状態にあったのではないだろう。震災で学んだことを発信するよりも重要な課題がたくさん残されていた。よって当時もっとも優先されるべき課題がひと段落ついたのでこのような考えが生まれた。10年目を迎えるにあたって客観的に震災を振り返ることができるようになり、「 継承と発信」にたどり着いたのではないだろうか。

「 継承と発信」には震災体験の継承という意見だけでなく、次世代の教育というものも含まれている。「 継承と発信」に集まった意見からは阪神淡路大震災で学んだことを次に活かそう、次世代に伝えようという積極的かつ肯定的な姿勢が見て取れた。そして次世代についてよく言及されたことには理由がある。立木茂雄によればこの背景には、震災体験のない市民の割合の増加があるという。現在の神戸では震災後に神戸に移り住んできた人が全市民の16%になっている。震災後に生まれた新市民は9%を含めると神戸市民の4分の1は、震災について直接体験をしていない。しかもこの数は年々確実に増えていく（立木 2003）。被災したことを忘れようとするのではなく、震災での経験を肯定的に捉えよ

うという市民の意思のあらわれではないだろうか。そしてグラフから分かることは被害の大きさには関係せず、被災体験の「継承と発信」を兵庫県全体の課題として人々は受け止めているということだ。これは2003年神戸市の調査では9区のうち7区で、また兵庫県5県民局ではそのうち4県民局で「継承と発信」の категорияが存在することからも明らかである。また神戸市総括ワークショップでは「つながり」につぐ2位で19%の割合を占め、兵庫県総括ノミナル得点では16%とこちらも「つながり」につぐ順位であることから、「継承と発信」は被害の規模に関係なく必要であるとされ、かつ非常に重要な要因であるといえる。

(3)「すまい」

1999年の草の根ワークショップではもっとも意見の集中した「すまい」の項目は2003年神戸市生活復興調査の結果ではほぼ姿を消していた。しかしながら2004年兵庫県生活復興調査ではある地域で少しではあるが割合を占めている。「すまい」の要素に意見が多く集まったのは淡路である。淡路県民局では14%の割合を占め、これは淡路県民局における categoria に集まった意見枚数の多さでは第三位にあたる。淡路地域のワークショップで出された意見の割合のグラフを見てもわかるように、グラフのあり方が他と異なる部分が多い。これはなぜなのだろうか。淡路地域における「すまい」に集まった意見を分析するとともに理由を考えてみたいと思う。

「すまい」に集まった意見は2通りに分類することができた。ひとつは住宅の復旧ができた、または復旧が早かったという「すまい」に対するプラスの意見である。もうひとつは、復旧はしても元の場所になど戻れないというマイナスの意見である。淡路県民局には建物被害の非常に大きかった地域が存在する。北淡町は、当時の世帯数3,682に対して全壊1,016、半壊1,192であり全壊率は43.8%の地域である。この割合は他のどの地域よりも高い。これが原因となって「すまい」に関する意見が他の地域と比べて高くなったと考えられるのではないだろうか。

(4)「そなえ」に集まった意見の割合の相違

つぎに「そなえ」について考えてみたい。これは予想とは逆の結果が得られたため述べておこうと思う。「そなえ」とはこれから震災のことを考えていくうえで非常に大切な

要素であると感じていた。実際に災害に直面した場合、そなえがあるのとないのとでは被害の大きさ、とくに二次災害などの発生率が変わってくるのではないかと考えたからだ。そして被害の大きさは「そなえ」に集まる意見の割合の多さに比例すると予想していた。実際に被災した者はその大切を実感しているので、「そなえ」に関する意見が多く集まるのではないかと考えた。なぜならば被害が大きいほど物に関して不自由を感じたり、災害に対する日ごろから取り組みの大切さを認識したのではないかと思ったからだ。

しかし結果として現れたのは、被害の規模が比較的小さい地域の方が「そなえ」の要素に対する意見が多く出されたということである。「そなえ」についての意見としては「次の災害に対する準備ができていない」、「防災グッズ等の災害対策ができていない」、「震災に対する心構えができていない」、「防災意識がめばえた」、「災害に対する備えの大切さがわかった」などが挙げられる。

「そなえ」の要素に多く意見が集まった地域は、2003年では北区、垂水区であり、2004年では阪神北、阪神南、三木・明石である。また兵庫県総括およびそのノミナル得点でも大きな割合を占めている。阪神南は被害の規模が大きかったので例外と言えるがその他は被害の比較的小さかった地域だと言えるだろう。地域によって割合は違うが、これらの地域の「そなえ」の要素は、各ワークショップで意見数が1位であった「つながり」につぐ2番目の意見数を集めた。なぜこのような結果が観測されたのか考えた。その結果、被害の大きかった地域ではまだ残されている課題があり、その課題に深く関係する要素に意見数が集まっているため「そなえ」に関する意見の割合が相対的に小さくなったのだという結論にたどり着いた。この結論にたどり着いたのは、全体を通して「そなえ」の意見数がある程度の割合を占めている場合が多いということが理由である。ただ相対的に見た場合被害の大きかった地域では3位以下の順位になっている。では被災の規模が大きかった地域でもっとも多く意見が集まった要素は何か、そしてなぜそのような結果になったかを次に考察してみる。

(5) 「まち」に対する各地域の意見の相違

「まち」は多くの地域でたくさんの意見を得た要素であるとともに、被害状況ともっとも比例した結果の出た要素であった。被害が比較的大きかったといえる地域、東灘・灘・兵庫・長田・須磨・中央・淡路・阪神南において「まち」の意見が占める割合が大きい

ということがわかった。淡路・兵庫では1位、東灘・灘・長田・須磨では2位、中央・阪神南では3位の意見数である。それとは逆に、被害が比較的小さかったといえる地域、北区・垂水区・西区・阪神北では「まち」に関する意見は少なかった。ワークショップの参加者から出された「まち」に関する意見は次のようなものである。「安心・安全なまちづくりを推進しよう」、「まちづくりは自分たちの手で」、「住む所も、市場も、商店街も元に戻れるようにすることが大切」、「市場、商店街を元の姿に戻したい」などが主である。

被害の大きかった地域はそれだけ建物被害も大きく、復興したとはいっても元の概観に戻すことはできなかった。そういった状況をその地域に住んでいる被災者たちはころから受け入れられているとは言えない。それが反映されたのが、まちを「元の姿に戻したい」という意見である。人々はまちが元の概観を取り戻すことを望み、それが実現することが復興であると感じているようだ。

ただひとつ注目しておきたいのは、被災者は非常に積極的な態度を示しているということだ。被災者はまちづくりを人に任せるのではなく、「自分たちの手で」進めたいと述べている。この意見はどの地域においても共通していた。被害の比較的小さかった地域は「まち」に関する意見自体は少なかったが、被害の大きかった地域と同様に、まちづくりに関して積極的に取り組みたいという前向きな意見が述べられていた。

総括で集計されたノミナル得点を見てみると、被害の規模が大きかった地域の集中している神戸市では他のカテゴリーと約10ポイントの差をあけて1位である。神戸市民は「まち」の復興に非常に重点を置いている。一方兵庫県総括では4位という結果であった。ノミナル得点は意見数の多さではなく、参加者がそのカテゴリーに寄せられた意見をどれほど重要であると感じているかが反映されている。ノミナル得点の結果から見てわかるように、「まち」は被害の大きさと非常に関係が深いと言えるだろう。

(6) 各地域の「つながり」に対する共通点

神戸市9区・兵庫県5県において共通して言えることは、「すまい」にかわって「つながり」に意見が集中していることである。計14地域のうち11地域において一番多くの意見が集まったカテゴリーである。先ほど淡路地域の考察において述べたように、ほぼ住宅は復旧しているし、「すまい」は物質的な方法である程度は解決する。つまり、元の場所に戻れないなどという問題を残してはいるものの、住民にすまいの保障をするといっ

た、急を要する問題はすでに解決しているといえるだろう。

そこで、浮上したのが人と人とのつながりの大切さである。最近では地域のつながりが減少していると言われているが、極限の状況においても人々がもっとも大切であると感じるのは人と人とのつながりであるようだ。神戸市9区、兵庫県5県民局をとおして多く得られた意見は、家族や地域とのつながりが増えたというものである。

立木はこう述べている。考えてみると、被災地での復旧、復興活動のベースの部分にあったのは、人と人とのつながりだった。自分が動かなければ、誰も助けてくれない。でも限られた資源をみなで分かち合うためには「足るを知る」ことも大切だ。被災地では略奪もなく、みんな列を作って炊き出しに並んだ。そのとき「自分から動く」ことの大切さとともに「自分だけは特別」という気持ちは許されないことも知った。自分ひとりで生きているのではない。自律（自分で自分をコントロールする）と連帯（自分ひとりで生きているのではない）という2つの気づきから、市民の新しいところざしが生まれた。震災後の各地での市民の取り組みからも、そのことがはっきりとあらわれている。（立木 2000）

ここで挙げられた「連帯」とは、言うまでもなく「つながり」との関係が深い。みなぎ協力しあって一つのことを目指す。そこにはつながりが不可欠な要素であろう。「つながり」の意見の多くは「周囲の人と助け合っていこう」「地域のつきあいを深める」といったものである。

震災復興10年目を迎えるにあたって、被災者は改めて「つながり」の大切さを認識している。これは被害の大きさには関係ないことだといえる。14地域中11地域で一番多くの意見数を集めたことや、また最終的に行われた2003年神戸市全区の総括、2004年の兵庫県全県民局の総括の結果を見ても明らかである。神戸市総括では約30%、兵庫県総括では約35%もの意見数を集めており、どちらとも群を抜いての1位である。各区をすべて含んだ神戸県民局では、2位の「まち」の意見数と2倍以上の差をつけてトップである。神戸県民局の「つながり」に集まった意見数の割合は38%である。そして偶然にももう1つ38%という割合を得た県民局がある。三木・明石である。三木・明石は他と比べ比較的被害が小さかった地域である。神戸県民局と三木・明石という被害の規模が大きく違った地域において「つながり」は同じ意見数を占めている。このことから分かるように、人々は被害の大きさに関係なく「つながり」を大切であると感じ、また生活復興感を得るためには何にも増して必要であるとされているといえるだろう。立木は、震災後ゼロか

らコミュニティーを作らねばならなかった仮設住宅や復興公営住宅での独居死が社会問題化したと述べている。独居死に関する調査で近所つきあいと死亡推定時刻の関係が明かになった。独居死事案調査を基に、01～03年の65歳以上の独居死者の発見までに要した時間を復興公営住宅おその他の地域で比較すると、01年には復興公営住宅での独居死の半数が発見までに3日を要していたのに対し、その他の地域では半数が2日以内に発見されていた。ところが03年には両者の差がなくなった。この結果は復興公営住宅でも「お隣に何かありそうなら声をかける」ほどのつきあいが広まったことを示している。こうした近所づきあいの広がりには近隣者による緊急事態の発見や通報も増加させているに違いない。(立木 2004) 地域とのつながりがしっかりしていれば困ったときに助け合える。

(7) まとめ

この研究のテーマである被害の大きさと生活復興感の関係の答えとしては、2つのことが言えると考えられる。ひとつには、「まち」で代表されるような、被害の規模の違いで意見の相違が見られるパターンである。2003年神戸市生活復興調査と2004年兵庫県生活復興調査の2つの結果から、建物被害の大きかった地域では「まち」が生活復興感を規定する重要な要因であると考えられているということがわかった。理由はもちろん阪神淡路大震災における建物被害が及ぼした町並みの破壊である。破壊度は地域によって大きな差があり、被害が大きければ大きいほどまちなみを元通りに戻すことは困難なものであった。地域の整備はされたものの昔のまちなみは戻らなかった。

被災者となった人々のすまいは、形はどうであれ確保されている。しかし一度壊れてしまった町並みを元どおりに直すことは出来ない。「まち」に関する意見の多さは被害の規模とある程度比例していた。被害の大きい地域に住む被災者は「まち」が復興すること、つまりまちなみが元通りになることが非常に重要であると考えている。「まち」の要素に関してはまだ課題が残っていると考えてよい。

また、意見の中には「まち」に関する前向きな意見もあった。被害の規模が大きかった地域ほどその意見数も多く自分たちのまちを自分たちの手で良くしていきたいと、被災者は前向きで震災に対して肯定的な態度を見せていた。よって被害の大きさは「まち」という生活復興感を得るための要素に影響を及ぼし、被害状況と要素との間に強い関係があるといえるだろう。

もうひとつの結果として挙げられることは、地域による若干の差異はあるものの、被災地における生活復興感を規定する要因の根幹の部分は同じであるということである。「継承と発信」は多くの地域で見られ、集まった意見も似通っていた。被害の規模に関係なく人々は震災で学んだことや記憶を次に伝え残していきたいと考えている。生活復興調査のワークショップにおいて被災体験のない学生が参加者の方から、震災の体験のないものは生活復興調査に関わって欲しくないと言われたと言っていた。しかしこれから震災体験者は減る一方である。学んだことや記憶を次につなげていくには被災体験のないものに伝えていかねばならないと思う。その思いは多くの地域で「継承と発信」に関する意見を述べた参加者も同じであったと思う。被災体験者がいなくなったら次は被災体験者が語ったことを被災体験のない者が語らなくてはならない。「継承と発信」が被害の比較的小さかった地域でもある程度の割合を占めたのは誰にとってもそれが大事だと考えられているからだと思う。それゆえ「継承と発信」の意見は被害の規模に関係なくどの地域においても普遍的であったのではないだろうか。

「つながり」の順位とそこ集まった意見も同様のことが言える。長期的視野で見た場合、「つながり」が被災者の生活復興感に大きな影響を与えており、それは被災の規模に関わらず言えることであった。上記の考察(5)でも述べたように、「つながり」は被災した人々の生活復興を図る上でもっとも必要とされる要素である。助け合い、人とつながりを持つことが人々の復興感を高める。この研究の結果としていえることは、地域によって多少の違いはあるものの、ひとびとの生活復興感を規定する一番大切な要因は「つながり」であり被災の規模にはほとんど関係ない。

第6章

6 結論

仮説は建物被害に関して言えば妥当性を証明できたといえる。被害の規模は災害の建物被害に関する復興感に大きく影響を及ぼしているという結果が出たからだ。しかし、人とつながりといった部分から見た場合、それは被害の規模とは関係がなかった。人と人とのつながりを考えることや助け合って生きることがどんな状況においても必要であるという結果がでたからだ。この調査の目的は、今後の別の災害が発生した場合に有効な研究であると考え進めてきた。復興感と被害の程度の関係の二つの側面が現れたが、人々がもっと

も大切であると考えているのは「つながり」であり、これは被害の程度に関係なく普遍的に必要であるとされる要素であった。よって、最も重要な部分で仮説は妥当性と証明できなかったことになる。長期的に復興を考えた場合、被害の規模の違っていても生活復興感を規定する要因に違いはないという結論に達した。

(40字×30行)32ページ 400字詰め52枚

引用文献

- 1)立木茂雄・田村圭子・林春男， 2000，『阪神・淡路大震災被災者の生活再建課題とその基本構造の外的妥当性に関する研究』， 地域安全学会論文集，No2
- 2)黒宮亜希子・立木茂雄， 2004，『震災復興をみすえた「神戸の今」に関する質的・量的研究 ワークショップと社会調査をもちいて』
- 3)立木茂雄， 2003，『震災復興10年をみすえた「神戸の今」の総括・検証 2003年草の根検証ワークショップと市政アドバイザー意識調査をもとにして』， 同志社大学社会調査実習報告書 2003，No.12:1-137
- 4)立木茂雄， 2003，『災害対応ワークショップ技法の開発』報告書
- 5)立木茂雄， 2004，『震災から紡がれる「人のネットワーク」』， 『imidas』 2005:124-125， 集英社
- 6)立木茂雄， 2003，『2002年大都市大震災軽減特別プロジェクト』報告書
- 7)立木茂雄， 2004，『市民活動』， 『imidas』 2005:662-667， 集英社

参考文献

- 1)朝日新聞大阪本社「阪神・淡路大震災誌」編集委員会， 1996，『阪神・淡路大震災誌 1995年兵庫県南部地震』， 朝日新聞社
- 2)朝日新聞社編， 1995，『詳細阪神淡路大震災 1995年1/17からの復活』， 毎日新聞社
- 3)朝日新聞社編，『ドキュメント阪神淡路大震災全記録』， 毎日新聞社

4)立木茂雄， 2003，『震災復興 10 年をみすえた「神戸の今」の総括・検証 2003 年
草の根検証ワークショップと市政アドバイザー意識調査をもとにして』，同志社大学社会
調査実習報告書 2003，No.12:1-137

5)立木茂雄， 2004，『災害研究』

(<http://tatsuki-lab.doshisya.ac.jp/~statsuki/papers/DisasterStudyIndex.html>), 2004.

12.20)